

事務事業名		火災警報器設置事業				会計	一般会計					
課等名		介護高齢課		係等名	高齢者係		事業種別	政策	開始	1	終了	
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり								
		施策	35	高齢者福祉の推進								
目的	対象(誰・何を)	独居高齢者及び要支援又は要介護者がいる高齢者世帯				対象指標	指標名及び単位			24年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	火災警報器の設置により、火災の発生を本人及び近隣に知らせ、地域で支え合っている。					独居高齢者世帯等			3641		
	向上させたい上位施策の成果指標	安心して暮らせている高齢者の割合										
目標	種別	指標名及び単位				24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)		
	成果指標	延べ火災警報器支給者/対象者数×100				10	10	10	10			
	定性目標											
事業概要	一人暮らし高齢者等の安全、安心を確保するため、地域での支え合いの一環として、機器を貸与、給付する事により、在宅生活の継続を図る。対象者は、一人暮らし高齢者、高齢者世帯でいずれかひとりが要支援又は要介護である世帯。火災警報器については、煙感知式で家の内外にブザーを設置する。対象者は一人暮らし高齢者等で所得税非課税世帯の内、民協にて選定された方。											
24年度事業内容	事業内容					名称			活動指標			
	1 火災警報器設置50台 2 設置済みの警報用の外付け機器の電池交換 10台					火災警報器の設置 既設外付け電池交換			20台 0台			
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足						
事業費計(千円)①		891	1,142	356	545							
国庫支出金												
県支出金												
起債												
その他												
一般財源		891	1,142	356	545							
人件費計(千円)②		0		107								
正規職員所要時間				30								
臨時職員所要時間												
総事業費①+②		891	1,142	463	545							
事業内容・目標達成状況の振り返り	未設置世帯への普及が進み、設置希望は減少した。 認知症や難聴の高齢者を守る有効な手段として、今後は新規対象者への設置を進める。											
改革改善の考え方	①問題点	対象者を適切に把握し、効率良く設置することが必要。										
	②改革提案	装置の導入にあたり、民生委員とケアマネージャーが連携できる体制を整える。										